

参考資料

令和3年度当初予算の概要

【財政資料編】



和歌山県紀の川市

目 次

令和3年度当初予算総額	P. 1
一般会計当初予算額の推移	P. 1
一般会計基金の状況	P. 1
一般会計地方債の状況	P. 1
令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況	P. 2
令和3年度一般会計当初予算状況	P. 3
歳 入	P. 3
歳 入(自主財源・依存財源)(市税の内訳)	P. 4
歳 出(目的別)	P. 5
歳 出(性質別)	P. 6
歳 出(義務的経費・投資的経費・その他の経費)	P. 7
令和3年度一般会計当初予算の主な新規事業	P. 8
令和3年度基金の状況	P. 9
令和3年度紀の川市予算編成方針	P. 10

令和3年度当初予算総額

(単位:千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
一 般 会 計	29,630,000	28,820,000	810,000	2.8
特 別 会 計	16,488,860	16,839,460	△ 350,600	△ 2.1
公 営 企 業 会 計 (支 出)	5,374,374	4,749,719	624,655	13.2
全 会 計 合 計	51,493,234	50,409,179	1,084,055	2.2

一般会計当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年 度 別	当初予算額	対前年度増減額	対前年度増減率
令和3年度	29,630,000	810,000	2.8
令和2年度	28,820,000	△ 1,650,000	△ 5.4
令和元年度	30,470,000	1,500,000	5.2
平成30年度	28,970,000	△ 430,000	△ 1.5
平成29年度	29,400,000	△ 1,350,000	△ 4.4
平成28年度	30,750,000	△ 200,000	△ 0.6
平成27年度	30,950,000	△ 1,130,000	△ 3.5
平成26年度	32,080,000	△ 640,000	△ 2.0
平成25年度	32,720,000	△ 560,000	△ 1.7
平成24年度	33,280,000	2,280,000	7.4

一般会計基金の状況

(単位:千円)

基 金 別	令和2年度末現在高見込額	令和3年度中取崩見込額	令和3年度中積立見込額	令和3年度末現在高見込額
財 政 調 整 基 金	5,670,511	421,000	8,939	5,258,450
減 債 基 金	2,344,680	300,000	1,083	2,045,763
特 定 目 的 基 金	4,591,751	307,000	106,359	4,391,110
合 計	12,606,942	1,028,000	116,381	11,695,323

一般会計地方債の状況

(単位:千円)

令和元年度末現在高	令和2年度末現在高見込額	令和3年度中起債見込額	令和3年度中元金償還見込額	令和3年度末現在高見込額
27,560,477	26,348,964	2,518,400	3,322,538	25,544,826

令和3年度一般会計・特別会計・公営企業会計当初予算状況

(単位:千円、%)

会 計 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	主な増減内容	
一 般 会 計	29,630,000	28,820,000	810,000	2.8	(P3～P7のとおり)	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	15,500	17,200	△ 1,700	△ 9.9	長期償還元金の減	
土地取得事業特別会計	300	600	△ 300	△ 50.0	土地開発基金預金利子の減	
国民健康保険事業勘定特別会計	7,683,000	7,824,000	△ 141,000	△ 1.8	被保険者数の減少による給付費の減	
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	26,800	40,000	△ 13,200	△ 33.0	診療施設の建築工程の変更による減	
後期高齢者医療特別会計	1,656,000	1,673,000	△ 17,000	△ 1.0	後期高齢者医療広域連合納付金(主に療養給付費負担金)の減	
介護保険事業勘定特別会計	7,092,000	7,272,000	△ 180,000	△ 2.5	利用者の減少による介護サービス給付費の減	
池田財産区特別会計	5,200	3,400	1,800	52.9	間伐作業費用、路側復旧工事費の増	
田中財産区特別会計	3,800	3,800	0	0.0		
長田竜門財産区特別会計	1,000	1,000	0	0.0		
竜門財産区特別会計	60	60	0	0.0		
南北志野財産区特別会計	300	300	0	0.0		
飯盛財産区特別会計	200	200	0	0.0		
静川財産区特別会計	300	300	0	0.0		
最上、神田、市場、元財産区特別会計	1,700	1,300	400	30.8	研修会費用の増	
調月財産区特別会計	1,200	800	400	50.0	研修会費用の増	
丸栖財産区特別会計	600	600	0	0.0		
平池財産区特別会計	900	900	0	0.0		
特別会計合計	16,488,860	16,839,460	△ 350,600	△ 2.1		
水道事業会計	収益的収入	2,024,793	1,631,132	393,661	24.1	料金改定による給水収益、受託工事収益の増
	収益的支出	1,764,595	1,468,081	296,514	20.2	受託工事費、基本計画変更業務委託料の増
	資本的収入	491,299	744,221	△ 252,922	△ 34.0	企業債、工事負担金、一般会計出資金の減
	資本的支出	1,196,331	1,395,753	△ 199,422	△ 14.3	建設改良費の減
工業用水道事業会計	収益的収入	120,392	45,012	75,380	167.5	受託工事収益の増
	収益的支出	112,190	40,812	71,378	174.9	受託工事費の増
	資本的収入	2	11,001	△ 10,999	△ 100.0	一般会計出資金の減
	資本的支出	12,201	25,293	△ 13,092	△ 51.8	建設改良費の減
下水道事業会計	収益的収入	621,100	635,457	△ 14,357	△ 2.3	一般会計補助金の減
	収益的支出	722,613	737,465	△ 14,852	△ 2.0	企業債利息の減
	資本的収入	1,401,518	927,499	474,019	51.1	企業債、国庫補助金、一般会計出資金の増
	資本的支出	1,566,444	1,082,315	484,129	44.7	管渠調査業務委託料、水道補償費、建設改良費の増
公営企業会計(支出)合計	5,374,374	4,749,719	624,655	13.2		
全会計合計	51,493,234	50,409,179	1,084,055	2.2		

令和3年度一般会計当初予算状況

歳 入

(単位:千円、%)

(R2→R3、増減〔+ : 増額、△ : 減額、±0 : 同額〕、単位:千円)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
市 税	6,540,890	22.1	6,575,545	22.8	△ 34,655	△ 0.5	(P4のとおり)
地 方 譲 与 税	269,000	0.9	288,000	1.0	△ 19,000	△ 6.6	地方揮発油譲与税額・自動車重量譲与税額の減少による減
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	19,000	0.1	△ 6,000	△ 31.6	利子課税額の減少による減
配 当 割 交 付 金	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0	配当課税額による
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,000	0.1	30,000	0.1	△ 3,000	△ 10.0	株式等譲渡所得の減少による減
法 人 事 業 税 交 付 金	48,000	0.2	34,000	0.1	14,000	41.2	法人事業税交付金の交付率改正による増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,210,000	4.1	1,230,000	4.3	△ 20,000	△ 1.6	消費低迷に伴う消費税額・地方消費税額の減少による減 (使途)消費税率の引き上げ分:社会保障施策の社会福祉、社会保険、保健衛生事業
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,000	0.1	24,000	0.1	△ 3,000	△ 12.5	ゴルフ場利用税収入の減少による減
環 境 性 能 割 交 付 金	26,000	0.1	27,000	0.1	△ 1,000	△ 3.7	自動車税環境性能割税収入の減少による減
地 方 特 例 交 付 金	88,000	0.3	51,000	0.2	37,000	72.5	自動車税及び軽自動車税減収補填特例交付金の措置延長による増 51,000→67,000 +16,000 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設による増 0→21,000 +21,000
地 方 交 付 税	10,220,000	34.5	10,460,000	36.3	△ 240,000	△ 2.3	普通交付税の減 9,510,000→9,270,000 △240,000 特別交付税 950,000→950,000 ±0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0	交通安全則金収入による
分 担 金 及 び 負 担 金	392,188	1.3	398,553	1.4	△ 6,365	△ 1.6	学校給食費(現年分)の減 245,848→236,571 △9,277 保育所保育料(現年分)の増 67,064→71,130 +4,066
使 用 料 及 び 手 数 料	238,519	0.8	244,474	0.8	△ 5,955	△ 2.4	ごみ処理手数料の減 87,497→83,883 △3,614
国 庫 支 出 金	3,520,929	11.9	3,242,877	11.2	278,052	8.6	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増 0→248,090 +248,090 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保費補助金の増 0→110,835 +110,835 社会資本整備総合交付金の減 289,403→80,578 △208,825
県 支 出 金	2,252,583	7.6	2,291,035	7.9	△ 38,452	△ 1.7	農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金の減 121,600→43,000 △78,600 地籍調査事業負担金の減 199,575→177,765 △21,810 防災重点農業用ため池緊急整備事業補助金の増 0→60,000 +60,000
財 産 収 入	51,840	0.2	55,603	0.2	△ 3,763	△ 6.8	財政調整基金預金利子の減 7,025→2,837 △4,188
寄 附 金	700,002	2.4	400,002	1.4	300,000	75.0	ふるさとまちづくり寄附金の増 400,000→700,000 +300,000
繰 入 金	1,038,188	3.5	940,167	3.3	98,021	10.4	財政調整基金繰入金の増 233,000→421,000 +188,000 地域福祉基金繰入金の増 40,000→50,000 +10,000 地域振興基金繰入金の減 330,000→220,000 △110,000
繰 越 金	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	前年度繰越金の増 50,000→100,000 +50,000
諸 収 入	313,461	1.0	314,544	1.1	△ 1,083	△ 0.3	和歌山県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費負担金の減 16,413→9,017 △7,396
市 債	2,518,400	8.5	2,103,200	7.3	415,200	19.7	臨時財政対策債の増 650,000→1,020,000 +370,000 中学校空調設備整備事業債の増 0→317,900 +317,900 市道等改良事業債の減 219,400→0 △219,400
歳 入 合 計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳入(自主財源・依存財源)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	財 源 内 訳
自 主 財 源	9,375,088	31.6	8,978,888	31.2	396,200	4.4	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
依 存 財 源	20,254,912	68.4	19,841,112	68.8	413,800	2.1	地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債
歳 入 合 計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳入(市税の内訳)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
市 民 税	2,726,100	41.7	2,800,100	42.6	△ 74,000	△ 2.6	
個 人	2,455,300	37.5	2,469,700	37.6	△ 14,400	△ 0.6	個人所得の減少による減
法 人	270,800	4.1	330,400	5.0	△ 59,600	△ 18.0	法人税率改正による減
固 定 資 産 税	2,884,990	44.1	2,860,505	43.5	24,485	0.9	
固 定 資 産 税	2,879,000	44.0	2,854,400	43.4	24,600	0.9	地籍調査に伴う免除措置の終了による増
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	5,990	0.1	6,105	0.1	△ 115	△ 1.9	土地の下落修正による減
軽 自 動 車 税	264,100	4.0	261,500	4.0	2,600	1.0	
環 境 性 能 割	12,000	0.2	14,000	0.2	△ 2,000	△ 14.3	軽自動車の新規取得台数の減
種 別 割	252,100	3.9	247,500	3.8	4,600	1.9	経年車重課の対象台数の増
た ば こ 税	328,000	5.0	320,040	4.8	7,960	2.5	たばこ税率の改正による増
都 市 計 画 税	337,700	5.2	333,400	5.1	4,300	1.3	地籍調査に伴う免除措置の終了による増 (使途)都市計画施策の公園、下水道、区画整理事業
市 税 合 計	6,540,890	100.0	6,575,545	100.0	△ 34,655	△ 0.5	

歳出(目的別)

(単位:千円、%)

(R2→R3、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
議会費	235,034	0.8	235,837	0.8	△ 803	△ 0.3	議員報酬・議員期末手当・議員共済会負担金の減 168,963→165,493 △3,470
総務費	3,519,958	11.9	2,983,090	10.4	536,868	18.0	ふるさとまちづくり寄附金事業費の増 211,699→366,784 +155,085 電算システム更新事業費の増 9,356→95,785 +86,429 市長選挙及び市議会議員一般選挙事業費の増 0→72,658 +72,658 市有財産管理事業費の減 72,056→36,995 △35,061
民生費	10,425,895	35.2	10,589,907	36.8	△ 164,012	△ 1.5	粉河地区保育所解体整備事業費の減 178,074→0 △178,074 放課後児童健全育成施設整備事業費の減 107,340→0 △107,340 障害児通所給付事業費の増 325,623→433,960 +108,337 障害福祉サービス等給付事業費の増 1,183,262→1,270,289 +87,027
衛生費	3,212,355	10.9	3,021,699	10.5	190,656	6.3	新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増 0→358,925 +358,925 がん対策事業費の増 138,302→152,046 +13,744 水道事業会計出資金の減 266,763→153,010 △113,753 那賀斎場解体整備事業費の減 94,413→0 △94,413
労働費	701	0.0	1,270	0.0	△ 569	△ 44.8	雇用対策事業費の減 1,120→551 △569
農林業費	1,222,976	4.1	1,279,599	4.4	△ 56,623	△ 4.4	農業水路等長寿命化・防災減災事業費の減 129,802→45,228 △84,574 国営総合農地防災事業費の減 33,766→12,407 △21,359 農業基盤整備促進事業費の減 22,815→9,047 △13,768 防災重点農業用ため池緊急整備事業費の増 0→60,001 +60,001
商工費	501,725	1.7	354,394	1.2	147,331	41.6	企業誘致促進事業費の増 47,739→93,453 +45,714 観光施設整備事業費の増 0→41,863 +41,863 北勢田工業団地専用排水管移設事業費の増 0→38,100 +38,100
土木費	2,582,648	8.7	2,771,786	9.6	△ 189,138	△ 6.8	市営住宅改修事業費の減 86,306→0 △86,306 都市公園整備事業費の減 73,000→0 △73,000 市道等改良事業費の減 303,341→242,387 △60,954 市営住宅整備事業費の増 0→69,006 +69,006
消防費	1,183,944	4.0	1,179,222	4.1	4,722	0.4	防災施設管理運営事業費の増 22,253→39,319 +17,066 那賀消防組合負担金の増 692,906→709,451 +16,545 避難所機能強化事業費の減 21,820→0 △21,820
教育費	3,207,016	10.8	2,600,356	9.0	606,660	23.3	中学校空調設備整備事業費の増 0→319,888 +319,888 生涯学習施設管理運営事業費の増 135,822→286,342 +150,520 小学校運営事業費の増 177,563→294,605 +117,042 小学校休校校舎解体整備事業費の減 101,487→0 △101,487
災害復旧費	3,932	0.0	9,740	0.0	△ 5,808	△ 59.6	土木施設災害復旧事業費の減 9,729→3,921 △5,808
公債費	3,433,816	11.6	3,743,100	13.0	△ 309,284	△ 8.3	長期償還元金の減 3,606,913→3,322,538 △284,375 長期償還利子の減 135,187→110,278 △24,909
予備費	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	予備費の増 50,000→100,000 +50,000
歳出合計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳出(性質別)

(単位:千円、%)

(R2→R3、増減[+:増額、△:減額、±0:同額]、単位:千円)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	主な増減内容
人件費	5,019,323	16.9	4,930,889	17.1	88,434	1.8	会計年度任用職員報酬・期末手当・社会保険料負担金の増 767,203→833,883 +66,680 総合事務組合負担金(退職手当)の増 363,320→398,607 +35,287
物件費	4,600,763	15.5	3,874,631	13.4	726,132	18.7	ワクチン接種委託料の増 0→240,648 +240,648 ふるさとまちづくり寄附金特産品等贈呈委託料の増 200,000→350,000 +150,000 ワクチン接種事務支援委託料の増 0→101,664 +101,664 中学校運営事業機械器具購入費の減 93,363→379 △92,984
維持補修費	100,791	0.4	107,723	0.4	△ 6,932	△ 6.4	都市公園管理運営事業施設・器具修繕料の減 6,111→1,548 △4,563 学校給食センター管理事業施設・器具修繕料の減 4,853→2,005 △2,848
扶助費	5,864,787	19.8	5,697,273	19.8	167,514	2.9	障害児通所給付費の増 324,667→432,832 +108,165 障害福祉サービス給付費の増 1,149,381→1,241,910 +92,529 地域型保育給付費の減 121,781→92,570 △29,211 児童手当費の減 836,400→807,600 △28,800
補助費等	3,559,221	12.0	3,442,860	11.9	116,361	3.4	企業立地促進補助金の増 40,734→92,340 +51,606 市議会議員一般選挙費用負担金の増 0→25,355 +25,355 那賀消防組合負担金の増 692,906→709,451 +16,545 個人番号カード交付事務負担金の減 37,180→15,263 △21,917
普通建設事業費	3,256,578	11.0	3,110,820	10.8	145,758	4.7	中学校空調設備整備事業費の増 0→319,888 +319,888 生涯学習施設管理運営事業費の増 20,797→167,097 +146,300 体育施設管理運営事業費の増 56,438→165,976 +109,538 粉河地区保育所解体整備事業費の減 177,209→0 △177,209 放課後児童健全育成施設整備事業費の減 107,340→0 △107,340 小学校休校校舎解体整備事業費の減 101,487→0 △101,487
災害復旧事業費	3,932	0.0	9,740	0.0	△ 5,808	△ 59.6	土木施設災害復旧事業費の減 9,729→3,921 △5,808
公債費	3,433,816	11.6	3,743,100	13.0	△ 309,284	△ 8.3	長期償還元金の減 3,606,913→3,322,538 △284,375 長期償還利子の減 135,187→110,278 △24,909
積立金	116,381	0.4	126,127	0.4	△ 9,746	△ 7.7	森林環境譲与税基金積立金の減 8,518→2,431 △6,087
投資及び出資金	596,907	2.0	683,558	2.4	△ 86,651	△ 12.7	水道事業会計出資金の減 266,763→153,010 △113,753 下水道事業会計出資金の増 405,795→443,896 +38,101
繰出金	2,977,501	10.1	3,043,279	10.6	△ 65,778	△ 2.2	介護保険事業勘定特別会計繰出金の減 1,137,307→1,111,726 △25,581 後期高齢者医療特別会計繰出金の減 1,040,467→1,024,525 △15,942 国民健康保険事業勘定特別会計繰出金の減 569,879→561,387 △8,492
予備費	100,000	0.3	50,000	0.2	50,000	100.0	予備費の増 50,000→100,000 +50,000
歳出合計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

歳出(義務的経費・投資的経費・その他の経費) (単位:千円、%)

区 分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率	経 費 内 訳
義 務 的 経 費	14,317,926	48.3	14,371,262	49.9	△ 53,336	△ 0.4	人件費、扶助費、公債費
投 資 的 経 費	3,260,510	11.0	3,120,560	10.8	139,950	4.5	普通建設事業費、災害復旧事業費
そ の 他 の 経 費	12,051,564	40.7	11,328,178	39.3	723,386	6.4	物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、繰出金、予備費
歳 出 合 計	29,630,000	100.0	28,820,000	100.0	810,000	2.8	

令和3年度一般会計当初予算の主な新規事業

(単位:千円)

	款項目	事業名	事業内容	予算額
1	2-1-6	旧分庁舎解体整備事業	桃山就業改善センター解体整備工事、監理	56,510
2	2-1-6	鞆渚地区公共施設等再編事業	鞆渚地区公共施設等再編測量設計、設計、土地購入(出張所、診療所及び消防器具庫の集約化)	29,637
3	2-1-7	施策計画管理事業	紀の川インターチェンジ周辺土地利用可能性調査委託	15,327
4	2-1-8	那賀支所改修整備事業	那賀保健福祉センター外壁改修工事、設計監理	53,508
5	2-1-13	行政情報化推進事業	公共施設予約システム導入委託(生涯学習施設・スポーツ施設等のオンライン予約)	30,470
6	3-1-9	介護予防・高齢者自立支援事業	自立支援型介護予防通所介護事業所報奨金(自立支援の取組等に応じて支給)、賠償責任保険(認知症高齢者の保険加入)	2,597
7	4-1-2	子育て世代包括支援センター運営事業	育児用品支給事業委託(出生児へ紙おむつ等の支給)	3,960
8	4-1-3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種委託、ワクチン接種費負担金、ワクチン接種事務支援委託など	358,925
9	4-2-2	収集事務所整備事業	ごみ収集事務所新築工事、監理(紀の海クリーンセンター周辺に収集事務所を集約化)	23,000
10	6-1-3	農業振興地域整備計画事業	農業振興地域整備計画策定委託(農業振興の実態や社会情勢の変化に対応した計画の見直し)、事務費	5,501
11	6-1-3	6次産業化支援事業	加工商品開発コンテスト運営委託(商品開発の提案を募集し、優秀賞に商品化のサポート)	14,721
12	6-1-5	防災重点農業用ため池緊急整備事業	防災重点農業用ため池評価調査委託(県が指定するため池の劣化・豪雨耐性調査)	60,001
13	7-1-2	商工振興事業	キャッシュレス決済ポイント還元委託(市内店舗におけるQRコード決済利用者を対象に、10%ポイント還元)	11,960
14	7-1-4	観光施設整備事業	細野溪流キャンプ場管理棟改築工事、監理	40,788
15	9-1-1	ハザードマップ更新事業	ハザードマップ更新委託、事務費(冊子を作成し、各戸配付)	5,076
16	10-2-1	小学校空調設備整備事業	池田小学校・田中小学校特別教室空調設備設置工事、監理	16,476
17	10-3-1	中学校空調設備整備事業	打田中学校・粉河中学校・那賀中学校・荒川中学校・貴志川中学校屋内運動場空調設備設置工事、設計監理	317,965
18	10-5-6	図書館運営事業・図書館施設管理事業	移動図書館用庁用車購入、移動図書館運営管理委託、蔵書拠点整備工事、設計監理など	24,190
19	10-5-7	生涯学習施設管理運営事業	那賀総合センター屋根改修、桃山会館屋根・外壁・トイレ改修、貴志川生涯学習センターホール冷温水ユニット更新工事、設計、監理、設計監理	143,694
20	10-6-3	体育施設管理運営事業	粉河武道館・粉河西部運動場・貴志川スポーツ公園ソフトボール場照明LED化工事、粉河体育館防水・外壁補修工事、設計監理	124,042

令和3年度基金の状況

(令和3年度当初予算)

(単位:円)

基金名		令和2年度末 現在高見込額	令和3年度 取崩額	令和3年度 積立額	令和3年度末 現在高見込額
財政調整基金		5,670,511,000	421,000,000	8,939,000	5,258,450,000
減債基金		2,344,680,000	300,000,000	1,083,000	2,045,763,000
特定目的基金	中山間ふるさと水と土保全対策基金	43,667,000	0	23,000	43,690,000
	都市計画事業基金	1,000	0	1,000	2,000
	医聖華岡青洲顕彰事業基金	1,000	0	2,000	3,000
	人材育成基金	44,296,000	7,000,000	23,000	37,319,000
	地域振興基金	2,024,590,000	220,000,000	1,759,000	1,806,349,000
	地域福祉基金	527,247,000	50,000,000	573,000	477,820,000
	公共施設等整備基金	1,929,178,000	30,000,000	101,547,000	2,000,725,000
	森林環境譲与税基金	22,771,000	0	2,431,000	25,202,000
住宅新築資金等貸付事業債管理基金		0	1,000	1,000	0
基金額運用	土地開発基金	741,122,434	0	300,000	741,422,434
	うち現金	534,346,934	0	300,000	534,646,934
	うち土地	206,775,500	0	0	206,775,500
普通会計計		13,348,064,434	1,028,001,000	116,682,000	12,436,745,434
特別会計	国民健康保険事業運営基金	613,257,000	89,107,000	313,000	524,463,000
	介護給付費準備基金	336,223,000	40,000,000	150,000	296,373,000
	池田財産区財政調整基金	146,459,000	2,331,000	77,000	144,205,000
	田中財産区財政調整基金	67,067,000	1,389,000	17,000	65,695,000
	長田竜門財産区財政調整基金	9,899,000	572,000	1,000	9,328,000
	竜門財産区財政調整基金	239,000	15,000	1,000	225,000
	南北志野財産区財政調整基金	4,076,000	254,000	1,000	3,823,000
	飯盛財産区財政調整基金	8,181,000	185,000	1,000	7,997,000
	静川財産区財政調整基金	2,808,000	220,000	1,000	2,589,000
	最上、神田、市場、元財産区財政調整基金	30,478,000	1,677,000	16,000	28,817,000
	調月財産区財政調整基金	29,213,000	1,177,000	16,000	28,052,000
	丸栖財産区財政調整基金	20,295,000	135,000	11,000	20,171,000
	平池財産区財政調整基金	37,433,000	1,000	197,000	37,629,000
	特別会計(普通会計以外)計		1,305,628,000	137,063,000	802,000
総合計		14,653,692,434	1,165,064,000	117,484,000	13,606,112,434

各部局長、次長、課長 様

企画部長

(公印省略)

令和3年度紀の川市予算編成方針について（通知）

わが国の景気は、経済活動は徐々に再開しているが、新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもとで、きわめて厳しい状態にある。企業収益や業況感は悪化しており、設備投資は横ばい圏内の動きとなっている。感染症の影響が続く中で、雇用・所得環境には弱い動きがみられている。個人消費は飲食・宿泊等のサービスを中心に大幅に減少してきたが、足もとでは持ち直しの動きがみられる。

このような状況のもと、本市は11月に合併後15年を迎え、合併当初70,487人であった人口が令和2年3月末時点では、61,502人と大幅に減少し、高齢化率も32.5%となり少子高齢化の傾向が顕著になっている。

歳入面では市税の収入見込みは減少傾向であり、歳出面では社会保障費の伸びや既存施設の長寿命化対策費の増加などが予測される。令和元年度の決算では経常収支比率は92.7%と前年度から1.1ポイント悪化し、財政構造の硬直化が進んでいる。

また、普通交付税の合併算定替が令和2年度で終了し、自主財源の一層の確保が必要となる中、市政の課題に的確に対応するためには、中長期的な視点に立った経営戦略により、持続可能な財政基盤の確立に向けて健全化を推し進めていくことが不可欠である。

こうした状況を踏まえ、施策評価・事務事業評価に基づいた主要な施策に重点的に経費配分する予算を次の方針により編成する。

1. 基本的な考え方

(1) 長期総合計画の推進

市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現に向けて、長期総合計画で掲げる5つの政策目標、40の基本施策を着実に推進していく。

「経営戦略会議で審議され、庁議で承認された各施策の取組方針」に基づき予算を編成する。

とりわけ、今年度の重点施策である「防災力の向上、人口減少対策、行政改革の推進」及び重点取組事項である「地域経済の好循環形成に向けた取組」、「新たな日常」の構築、「京奈和関空連絡道路早期着工につながる取組」について、全庁挙げ

での連携により、施策横断的に押し進める。

(2) 年間総合予算による編成

当初予算は、年間の事業計画を作成したうえで、年間総合予算として編成すること。年度途中の補正は、制度改正、災害関係経費等の緊急かつ当初予算で見込むことが困難であり、真にやむを得ない事業に限る。

(3) 予算編成フレームに沿った編成

財政運営の基本は、当該年度の収入により当該年度の支出を賄うことである。したがって、財政調整基金等の取り崩し予定額も含めた、歳入における一般財源総額をあらかじめ設定し、その範囲内で予算編成を行う。

(4) 財源確保の取り組み

財政計画に掲げた基本方針「健全な財政基盤の確立」に向けた歳入の確保と歳出の削減による経常一般財源の確保に向け、重点施策である「行政改革の推進」として、下記の事項について継続的に取り組むこと。

- ① 自主財源の確保
- ② 人件費の抑制
- ③ 施設維持管理コストの抑制
- ④ 補助制度の見直し
- ⑤ 特別会計への繰出金の適正化

(5) 全事業を個別査定

「枠配分」は採用せず、全事業について「個別査定」として編成を行う。なお、各部局は、既存事業についてゼロベースからの見直しを行うこと。

(6) シーリング方式

シーリング方式は用いない。ただし、財政計画における歳出の削減による経常一般財源の確保を達成するため、前年度予算額のうち特殊要因を除いた範囲を基準として決算見込みにより積算すること。

2. 総括事項

(1) 歳入

歳入は、経済情勢、国・県等の動向について十分に情報収集を行い、国庫補助金等の削減・廃止などに十分留意するとともに、財源確保のために市税収入の確保や税外収入の確保、新たな収入の獲得などに努めること。

(2) 歳出

歳出の見積りは、事業の必要性、効率性を厳しく見極め計上すること。

新規・拡充事業は、制度改正等によるものを除き「経営戦略会議において審議され、庁議において承認された事業」のみ要求を認めるものとする。このうち、建築事業及び施設修繕事業は、事業内容に応じて公共施設マネジメント課が現場確認を

行い、財務課と協議のうえ編成する。

なお、既存事業も含め、原則、事業期間を最長3カ年として終期設定を必ず行うこと。

また、新規・拡充事業に併せて、施策のメリハリを付ける観点から、スクラップ・見直しについて、各部課において可能な限り取り組むこと。

(3) 収支

財政収支見通しでは、引き続き収支不足による多額の基金の取り崩しが見込まれるため、持続可能な財政運営に向け、各担当課の創意と工夫により次年度以降も念頭に入れ、既存事業を大胆に見直していくこと。

(4) 特別会計・公営企業会計

一般会計に準じ編成すること。

中長期的な財政収支見通しを念頭におき、既存事業の見直しを行うなど会計の健全化に向けた取り組みにより、将来負担を見据えた事業を計画すること。